

受付印

年 月 日

名護市長

殿

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記
(ふりがな)

(電話)

法人名

(ふりがな)
代 表 者
氏 名

(ふりがな)
経 理 責 任 者
氏 名

この申告の基礎

1. 法人税の
修正申告書の提出による。
2. 法人税の
更正・決定・再更正による。

申告年月日
年 月 日

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分 の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額			
		(十 萬 百 万 千 円)	税 額			
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②					
還付法人税額等の控除額	③					
退職年金等積立金に係る法人税額	④					
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0 0 0	十 萬 百 万 千 円			
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ / ②③ × ②④)	⑥	0 0 0				
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦					
税額控除超過額相当額の加算額	⑧					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨					
外国の法人税等の額の控除額	⑩					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪					
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫					0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬					0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮					0 0
均 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月 円 × $\frac{16}{12}$	⑰			0 0
割 既に納付の確定した当期分の均等割額			⑱			0 0
額 この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱			⑲			0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲			⑳			0 0
⑳のうち見込納付額			㉑			
差 引 ㉑-㉒			㉒			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	
			人	人
			人	人
			人	人
合 計		㉓ 人	㉔	㉕

指 定 合 都 市 に 関 する 申 告 計 算	区 分	※ 月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
				0 0	解 散 の 日	年 月 日		
				0 0	残余財産の最後の分 配又は引渡しの日	年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否
				0 0	法人税の期末現在の資本金等の額			
				0 0	こ の 申 告 が 中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	年 月 日 から 年 月 日まで	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
				0 0	還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 支店		
				0 0		口座番号 (普通・当座)		
				0 0	還 付 請 求 税 額		十 萬 百 万 千 円	
				0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
				0 0				